

全公務員試験対応



最短合格
公務員のライト

最強^の 公務員試験対策

2026
年度版

時事本

公務員のライト



重要テーマPickUp7



初の女性首相誕生

→ P.102

国政選挙は公務員試験の超定番テーマです。衆院選、参院選が実施された後は、必ずどこかの試験でその内容が問われています。2025 年は 7 月に参院選が実施されたので、特に投票率や女性の割合、期日前投票数、一票の格差などは絶対におさえておきましょう。また、石破(前)首相が辞任を表明したことで、10 月に自民党総裁選挙や首相指名選挙が実施され、高市早苗氏が選出されたことで、日本憲政史上初の女性首相が誕生することになりました。この選挙の結果や高市首相の所信表明演説など、最新事情も必ず押さえておきましょう。



トランプ大統領の政策

→ P.080

アメリカの政治・経済の動向は超定番テーマです。2025 年 1 月にトランプ氏がアメリカの大統領に就任してから、パリ協定の離脱や WHO からの脱退、相互関税政策など、数多くの政策を打ち出しており、特に経済面で、トランプ関税とも呼ばれる関税政策が世界の経済に大きな影響を及ぼしています。日本とアメリカの貿易交渉の内容や決定事項などは絶対に把握しておきましょう。



ノーベル賞と宇宙開発

→ P.200

科学技術の分野では、ノーベル賞や宇宙開発の最新事情が頻出となっています。2025 年は日本人科学者が 2 人もノーベル賞を受賞するという歴史的な快挙が達成されました。宇宙開発の分野では H3 ロケットの動向が頻出となっています。2025 年 6 月には H2A ロケットの最終号機が打ち上げられ、同年 10 月に H3 ロケットの 7 号機の打ち上げに成功しました。ノーベル賞の受賞人物・受賞理由やロケットの最新トピックスはチェックしておきましょう。



こども関係の法改正

→ P.040

2023 年にこども家庭庁が発足した後、こども家庭庁が主体となって、児童虐待や子どもの貧困、ヤングケアラーなどの課題に対して、様々な取組を行っています。近年、法改正も大きなニュースとなっているので、日本版 DBS の導入に向けたこども性暴力防止法、こどもの自殺が増えていることを踏まえた自殺対策基本法、虐待防止に向けた児童福祉法などの改正は必ず押さえておきましょう。



地方創生 2.0

→ P.024

地方創生の取組で地方経済の活性化等につながっているものの、東京圏への一極集中や地方の人口減少などの課題は未だ残されています。こうした中、2025 年 6 月、今後 10 年間を見据えた「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定されました。また、2025 年 11 月には高市首相を本部長とする「地域未来戦略本部」が設置されました。地方創生関係の知識は論文でも必要なので、要チェックです。



年金制度と子育て政策

→ P.158

社会保障分野では、毎年、人口問題や人口構造（少子高齢化や合計特殊出生率など）、政府の少子化対策、社会保障制度などが頻出です。2025 年は 5 年に 1 度の年金制度改正の年だったので、年金制度の概要や改正ポイントは必ず押さえておきましょう。また、子ども・子育て支援金制度やこども誰でも通園制度など、子育て政策の最新トピックスも要チェックです。



2025 年の国際情勢

→ P.071

各国の政治・経済の動向も定番テーマです。2025 年の政治の動向としては、韓国やドイツ、フランス、イギリスの選挙を押さえておきましょう。経済面では、トランプ関税を念頭に、多くの国が自由貿易体制の強化に興味を示しています。ASEAN への東ティモールの新規加盟や、NATO 加盟国が防衛費増額に合意したこと、BRICS へのインドネシアの新規加盟など、国際情勢は要チェックです。

出題カバー率:91.6%

過去問を徹底分析

時事の出題分析・カバー率									
試験		年度	出題数	1 問目	2 問目	3 問目	4 問目	5 問目	6 問目
国家	国家総合職（大卒）	R 7	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
		R 6	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
	国家一般職（大卒）	R 7	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
		R 6	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
	国家専門職（大卒）	R 7	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
		R 6	5 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	
	裁判所事務官（大卒）	R 7	6 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	No.30
		R 6	6 問	No.25	No.26	No.27	No.28	No.29	No.30
地方	地方上級（全国型）	R 7	5 問	No.8	No.9	No.10	No.11	No.12	
		R 6	5 問	No.8	No.9	No.10	No.11	No.12	
	特別区Ⅰ類	R 7	4 問	No.37	No.38	No.39	No.40		
		R 6	4 問	No.37	No.38	No.39	No.40		
	都庁Ⅰ類 B 一般方式	R 7	5 問	No.36	No.37	No.38	No.39	No.40	
		R 6	5 問	No.36	No.37	No.38	No.39	No.40	
公安	東京消防庁Ⅰ類 1 回目	R 7	3 問	No.38	No.39	No.40			
		R 6	3 問	No.32	No.33	No.34			
	警視庁Ⅰ類	R 6	3 問	No.7	No.8	No.9			
		R 5	4 問	No.6	No.7	No.8	No.9		
出題数合計			83 問	出題力カバー率			91.6%		

出題カバー率は、表の試験種における 2025 年度と 2024 年度の直近 2 年間（警視庁のみ 2024 年度と 2023 年度）の時事（社会）の出題について、公務員のライトの時事本および時事コンテンツで解説等をしている問題の割合を示しています。なお、時事コンテンツとは、Twitter (X) や Youtube、アプリなどで発信している時事情報のことです。地方上級（全国型）については、アンケート調査の結果を反映しております。

公務員のライトでは過去14年間分の時事の過去問を徹底分析しております。右ページのポイント数が多いものが出題頻度が高い重要テーマです。

一概に時事問題といえ、範囲は膨大ですが、公務員試験で問われやすい時事テーマが存在します。例えば、「年金制度」は地方でも国家でも頻出で、制度自体の基礎知識や改正ポイントなどの最新事情が、どこかしらの試験で毎年、出題されています。このように過去の出題傾向から、公務員試験の時事で出題されやすいテーマを本書の単元として設定し、2026年度の時事で押さえておく必要があるすべての重要ポイントの解説を行っております。

直近2年分を見ても、出題カバー率は91.6%と超難問の細かすぎる問題以外はすべて対応できるものとなっております。また、2024年度から国家公務員試験や裁判所事務官などの試験において、試験制度の変更があり、時事問題の出題数が増えるなど、試験業界全体で時事の重要度が高くなってきている傾向にあります。

そこで、公務員試験の時事の「特徴（出題傾向）」や「癖」について、受験生の皆様にも情報を共有するため、本書の単元ごとに過去問を分類し、公務員のライトデータベース（公式HP）において、出題傾向を閲覧できるようにしてあります。頻出テーマや問われやすいポイントが把握できれば、効率よく勉強することができるので、ぜひチェックしてみてください。

＼ 出題傾向が分かる /



公務員のライトデータベース

01 DX	DX	デジタル庁	デジタル田園都市国家構想	マイナンバーカード	キャッシュレス	AI と公務	DX 重要用語	195.1 pt
	17.4	19.3	5.8	63.8	15.5	3.9	69.6	
02 社会問題	児童虐待	子どもの貧困	ヤングケアラー	いじめ・不登校	こども家庭庁	災害対策	災害用語	220.7 pt
	14.0	15.5	9.3	18.7	重要新テーマ	90.2	42.0	
	インフラ老朽化	LGBTQ	自殺問題	社会問題重要用語				
	3.1	6.2	7.8	14.0				
03 国際政治経済	G7	G20	COP	ASEAN	アメリカ情勢	中国・韓国情勢	ユーロ圏情勢	763.2 pt
	51.9	51.4	38.0	8.2	124.9	94.5	113.7	
	国際連合	クアッド	NATO	BRICS	アジア・オセアニア情勢	中東情勢	国際重要用語	
	77.5	4.7	8.2	76.3	20.0	37.6	56.3	
04 日本政治経済	国家安全保障	国政選挙	経済連携協定	税制改正大綱	インボイス制度	日本のODA	公職選挙法	632.9 pt
	40.1	103.1	121.7	101.7	2.9	14.3	41.5	
	新 NISA 制度	ふるさと納税	金融政策	経済重要用語				
	8.6	12.9	83.1	103.1				
05 財政事情	日本の予算制度	一般会計当初予算	政府の債務	国民負担率	PB	地方財政計画		563.5 pt
	84.3	231.0	117.1	23.4	57.8	49.9		
06 社会保障	人口問題	少子高齢化	少子化対策	社会保障給付費	医療・健康	社会保険制度	年金制度	562.5 pt
	81.5	76.5	71.6	26.6	91.5	16.6	78.2	
	医療保険制度	介護保険制度	都道府県別人口	社会保障重要用語				
	25.0	21.6	31.6	41.6				
07 労働事情	働き方改革	正規・非正規雇用	育児休業	介護休業	求人倍率・失業率	ハラスメント対策	女性の就業	547.4 pt
	41.6	78.8	52.1	14.9	50.6	8.9	55.0	
	男女格差	高齢者・外国人・障がい者	若者の就職と離職	労働重要用語				
	35.7	80.3	43.1	86.3				
08 文化科学教育	ノーベル賞	世界遺産	宇宙開発	教育	文化・科学・教育重要用語			376.1 pt
	75.5	68.3	75.5	47.9	108.9			
09 環境	プラスチック問題	プラスチック対策	気候変動	SDGs	生物多様性	重要用語	エネルギー問題	278.3 pt
	11.7	9.1	59.9	22.1	50.8		37.3	
	環境用語	GX	農林水産重要用語					
	22.1	2.6	62.5					
10 法改正	刑法	道路交通法	民法	法改正まとめ				174.8 pt
	19.3	20.6	38.5	96.3				

表の数値は、国家総合職（大卒程度）、国家一般職（大卒程度）、国税専門官、財務専門官、労働基準監督官の基礎能力試験及び専門択一試験、特別区 I 類、都庁 I 類 B（一般方式）、東京消防庁 I 類（1 回目）の教養試験の 2012 年度から 2025 年度までの 14 年間分について、裁判所事務官は 2024 年度と 2025 年度について、警視庁 I 類は 2012 年度から 2024 年度について、独自の解析を行い、2026 年度以降の試験における出題可能性の高さ及び重要度の高さを示したものです。

圧倒的な中率

2025 年も時事本から多くの的中！ 

国家一般職

- ◆ NISA 制度
- ◆ 三大都市圏の人口移動
- ◆ ふるさと納税
- ◆ 賃金のデジタル払い
- ◆ ハラスメント対策
- ◆ こども食堂
- ◆ プラスチック汚染防止に関する国際条約
- ◆ 税収の推移
- ◆ 社会保障関係費の推移
- ◆ 公債発行額の推移
- ◆ G7
- ◆ G20
- ◆ BRICS
- ◆ 一般会計当初予算の規模
- ◆ 国と地方の長期債務残高(対 GDP 比)
- ◆ 日本の実質 GDP 成長率
- ◆ 出生数
- ◆ 合計特殊出生率
- ◆ 賃金格差
- ◆ 完全失業率
- ◆ アメリカの実質 GDP 成長率
- ◆ アメリカの政策金利
- ◆ ユーロ圏の実質 GDP 成長率
- ◆ グローバルサウス
- ◆ ODA・SDGs
- ◆ パリ協定 ... 等

国家専門職 (国税・財務・労基など)

- ◆ 欧州 (EU) AI 規制法
- ◆ QUAD 首脳会合
- ◆ グローバル・サウス
- ◆ G7 広島サミット
- ◆ BRICS
- ◆ 欧州 (EU) 議会選挙
- ◆ 未来サミット
- ◆ マイナ保険証
- ◆ 改正地方自治法
- ◆ 無形文化遺産
- ◆ 出生数・死亡数
- ◆ 世界の人口
- ◆ 円安
- ◆ 南海トラフ地震臨時情報
- ◆ 実質 GDP 成長率
- ◆ 消費者物価指数
- ◆ 日銀の金融政策
- ◆ ユーロ圏の実質 GDP 成長率
- ◆ 一般会計当初予算
- ◆ 国の長期債務残高
- ◆ 債務残高の国際比較
- ◆ 社会保障関係費
- ◆ 社会保障給付費内訳
- ◆ 後期高齢者医療制度の保険料の上限額引き上げ
- ◆ 年金制度改革
- ◆ 高齢者雇用安定法
- ◆ ヤングケアラー ... 等

国家総合職

- ◆ 佐渡島の金山 (世界遺産)
- ◆ イギリス総選挙
- ◆ インドネシア大統領選挙
- ◆ ロシア大統領選挙
- ◆ インド総選挙
- ◆ 民法改正 (相続登記)
- ◆ 旧優生保護法 (最高裁判決)
- ◆ 郵便料金の値上げ
- ◆ 台湾総選挙
- ◆ パリオリンピック
- ◆ 世界の難民数
- ◆ 平均気温
- ◆ 税収の推移
- ◆ 社会保障関係費
- ◆ 国債費
- ◆ 国の普通国債残高
- ◆ 国民負担率
- ◆ 債務残高の国際比較 ... 等

裁判所事務官

- ◆ NISA 制度
- ◆ 年取の壁
- ◆ フリーランス保護新法
- ◆ 税収
- ◆ 国・地方の長期債務残高
- ◆ 出生数
- ◆ 平和サミット
- ◆ インドネシアの首都
- ◆ 無形文化遺産
- ◆ 国民負担率
- ◆ 円安・貿易収支・経常収支
- ◆ 新紙幣
- ◆ 個人情報保護法
- ◆ ジェンダーギャップ指数
- ◆ ふるさと納税
- ◆ BRICS 首脳会議
- ◆ グローバル・サウス
- ◆ デジタル教科書 ... 等

地方公務員 (県庁・市役所など)

- ◆ 日本の子どもを巡る状況
- ◆ 日本の高等教育と学術研究の現状
- ◆ LGBTQ (法整備)
- ◆ 気候変動問題
- ◆ 日本・世界の人口
- ◆ デジタル田園都市国家構想
- ◆ 日本の労働生産性
- ◆ DX の定義
- ◆ ヤングケアラー
- ◆ 子どもの貧困
- ◆ こども家庭庁
- ◆ インボイス制度
- ◆ M 字カーブ・L 字カーブ
- ◆ 正規・非正規雇用労働者
- ◆ G7 広島サミット
- ◆ SDGs 未来都市
- ◆ 公職選挙法
- ◆ 刑法改正
- ◆ グリーントランスフォーメーション
- ◆ QUAD、BRICS、ASEAN、NATO
- ◆ 経済連携協定 ... 等

都庁・特別区・東京消防庁

- ◆ G20・COP29
- ◆ 日中首脳会談
- ◆ APEC 首脳会議
- ◆ 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策
- ◆ マイナ保険証
- ◆ 最低賃金
- ◆ 103 万円の壁 (税制改正)
- ◆ 物価高対策 (給付金)
- ◆ 防災庁
- ◆ 高齢化率・生産年齢人口
- ◆ 高齢者の就業率
- ◆ アメリカの大統領選挙
- ◆ アメリカ連邦議会選挙
- ◆ 南海トラフ地震臨時情報
- ◆ フリーランス保護新法
- ◆ 医療費の窓口負担割合
- ◆ 税制改正大綱 (グローバル・ミニマム課税、たばこ税等、外国人旅行者向け免税制度)
- ◆ NISA 制度
- ◆ NATO
- ◆ 出生数・合計特殊出生率
- ◆ 婚姻件数 ... 等

※地方公務員と裁判所事務官は直近2〜3年の出題における的中実績になります。

時事の問題集

時事予想問題集で得点 UP 

最強の公務員試験対策

時事予想問題
2026 年度版

著者：公務員のライト 定価：1320 円

＼ 詳細はこちら /



一問一答



合格まとめノート



本番を想定したオリジナル予想問題



まずは
一問一答に
チャレンジ

合格まとめノートで
試験に出るポイントを
おさえる！

本番試験を想定した
予想問題を解きまくる！
その後、しっかり復習！

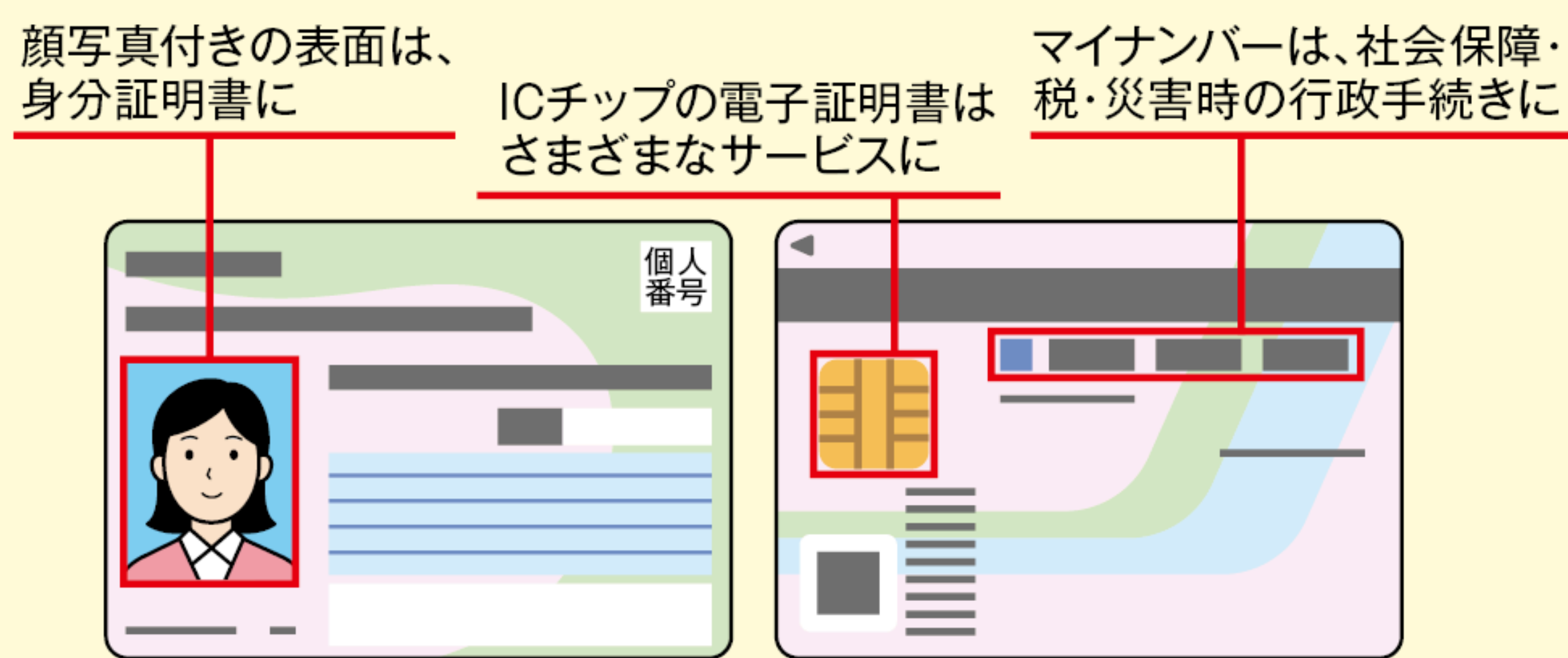
公務員のライトが2025年1月に発売した2025年度(前年度)試験向けの「時事本」では、ありがたいことに本番試験で**圧倒的な中率**を残すことができました。

2026年度版の本書でも、試験で出る重要な知識はすべておさえることができます。さらに、徹底した過去問分析をもとに、定番テーマや最新の重要トピックの出題ポイントをまとめた「**時事の予想問題集(右ページ)**」もあわせてご活用ください。

時事予想問題集は、「一問一答」「合格まとめノート」「5択予想問題」で構成されており、「**2026年度の時事で出題される可能性が極めて高い問題**」をあらかじめ模試形式で解くことができます。最新の予想問題で演習(アウトプット)を重ね、知識を定着させていきましょう。

1 マイナンバー制度とは

マイナンバー制度とは、日本に住民票を有するすべての人に異なる12桁の番号（**マイナンバー**）を付与し、国や自治体など複数の機関に存在する個人の情報を一体化することで、効率的な情報の連携を図るための制度です。



マイナンバーカードとは、マイナンバーが記載されたICチップ付きのカードのことです。ICチップは、スマートフォンでも読み取ることができ、本人確認が必要な公的サービスにおいて、簡単にデジタル処理ができます。

マイナンバーカードで主にできること

コンビニでの各種証明書の取得	住民票の写しや印鑑登録証明書など
健康保険証	健康保険証としての利用
行政サービスのオンライン手続き	転出届や確定申告(e-Tax)など
口座開設	証券口座の開設、住宅ローン契約など

マイナンバーの必要性

マイナンバーは主に、社会保障、税、災害対策の3分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されます。これまでは各機関ごとに個人情報管理していたため、個人の特定に時間と労力を費やしていましたが、共通の番号（マイナンバー）の導入により、行政が個人の特定を確実かつ迅速に行えるようになりました。膨大な書類を見る手間をなくして行政手続の負担を軽減する狙いがあります。

また、「便利な暮らし、よりよい社会」の実現に向け、政府は健康保険証に加えて運転免許証等との一体化も進めています。

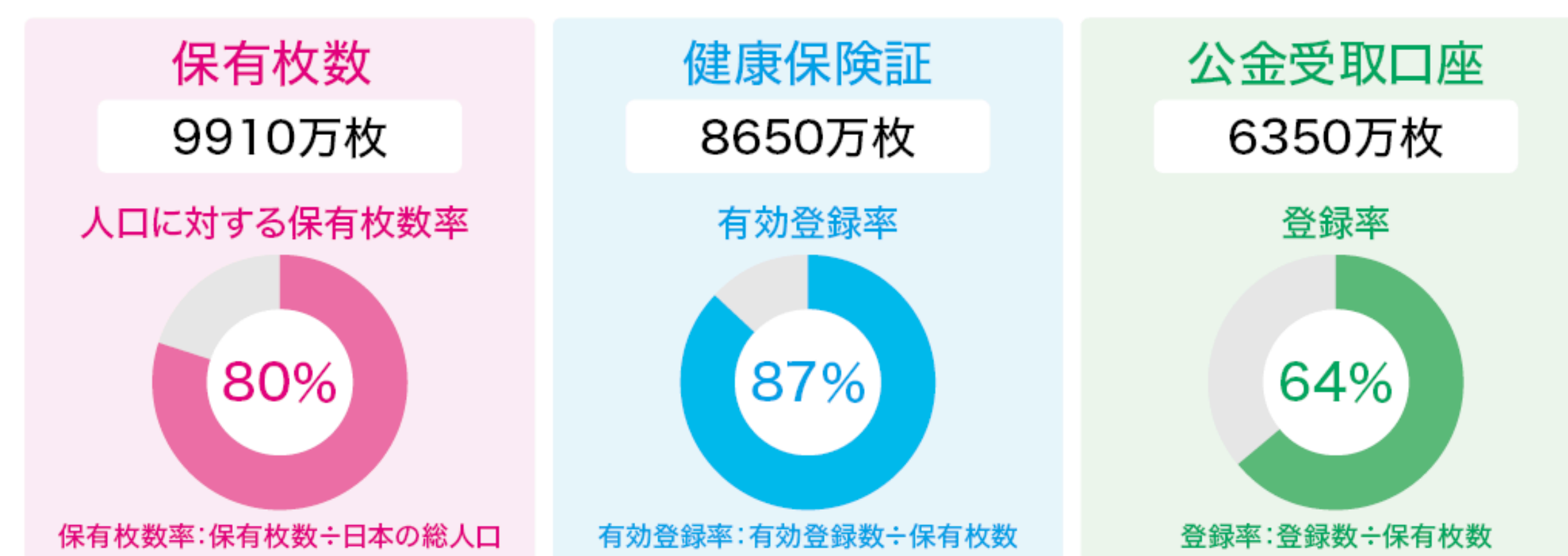


2015年10月から個人への通知が始まり、2016年1月から本格運用が始められました。外国籍の人であっても、日本国内に転入し、住民票を有する人にはマイナンバーが付与されます。



マイナンバーカード制度の目的
①公平・公正な社会の実現（給付金などの不正受給防止）
②行政の効率化
③国民の利便性の向上

2 マイナンバーカードの普及率（2025年9月末時点）



マイナンバーカードの普及について、政府が特に力を入れて取り組んでいることもあり、2025年9月末時点の**保有枚数率は約80%**と、多くの方が利用している状況です。

3 マイナンバーカード普及に向けた取組

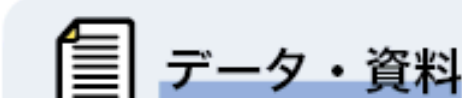
2020年9月	マイナポイント事業の実施
2021年10月	マイナ保険証の運用開始
2023年5月	Androidスマホの電子証明書搭載サービスを開始
2023年12月	暗証番号が不要な「顔認証マイナンバーカード」が導入
2024年12月	現行の健康保険証を廃止し、「 マイナ保険証 」に切り替え
2025年3月	運転免許証 との一体化
2025年6月	iPhoneへのマイナンバーカード登録が可能に
2026年6月	外国人在留カード との一体化(名称:特定在留カード)
2026年秋	Androidスマホへのマイナンバーカード登録が可能に
2028年度	次期マイナンバーカードの導入(予定)

4 マイナンバーカードの近年の動き

- 2024年12月に紙の健康保険証の新規発行が終了し、マイナンバーカードと一体化した「**マイナ保険証**」に切り替わりました。
- 2025年3月には、マイナンバーカードと運転免許証を一体化させた「**マイナ免許証**」の運用が始まり、同年6月には**iPhoneへのマイナンバーカードの搭載**が始まりました。

マイナ救急

マイナ救急は、救急隊員が傷病者の「**マイナ保険証**」から必要な情報を確認し、搬送先の病院選びなどをスムーズに行う取組です。2025年10月から、全国の救急隊で運用が始まりました。



デジタル庁「マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード」



総人口は、2025年1月1日時点のもので、約1億2400万人です。



2025年12月、マイナンバーカードの保有枚数が1億枚を突いたことが発表されました。

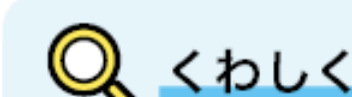


マイナポイント事業

マイナンバーカードを取得かつキャッシュレス決済サービスを利用している人にポイントを還元する取組。2023年9月末をもって申し込みの受付を終了。



従来の健康保険証（紙）は、2024年12月に新規発行が終了しました。経過措置として1年間は利用可能でしたが、2025年12月をもって、原則、使用できなくなりました。



iPhoneに搭載したマイナ保険証は、2025年9月から、準備が整った医療機関や薬局等で利用が開始されました。



マイナンバーカードの有効期限は10年であり、導入からちょうど10年となる2026年に次期マイナンバーカードの導入を予定していましたが、2025年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、2028年度に導入を目指すことが明記されました。

1 大規模地震災害

- 日本の国土の面積は全世界の0.25%程度ですが、2011年から2024年に全世界で起こったマグニチュード6以上の地震の約2割が日本で発生しています。
- 近い将来、発生するおそれがある大規模地震には、**南海トラフ地震**や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、**首都直下地震**、中部圏・近畿圏直下地震などがあります。
- なかでも、関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するとされる**南海トラフ地震**は、今後30年以内に発生する確率が60～90%程度以上（※）、首都中枢機能への影響が懸念される**首都直下地震**は、今後30年以内に発生する確率が70%程度と高い数字で予想されています。

くわしく

2011年～2024年で起こったM.6.0以上の地震回数は世界が1971回なのに対し日本は328回（16.6%）となっています。

くわしく

※2025年9月、政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率を見直し、「60～90%程度以上」または「20～50%」という2つの数値を併記するという異例の対応が取られました。

発展

南海トラフ地震の確率について、地震発生間隔と海底の隆起量データを用いた「すべり量依存BPTモデル」では「60～90%程度以上」、地震発生間隔のみの「BPTモデル」では「20～50%」という確率が算出されています。なお、計算手法の見直しは12年ぶりです。

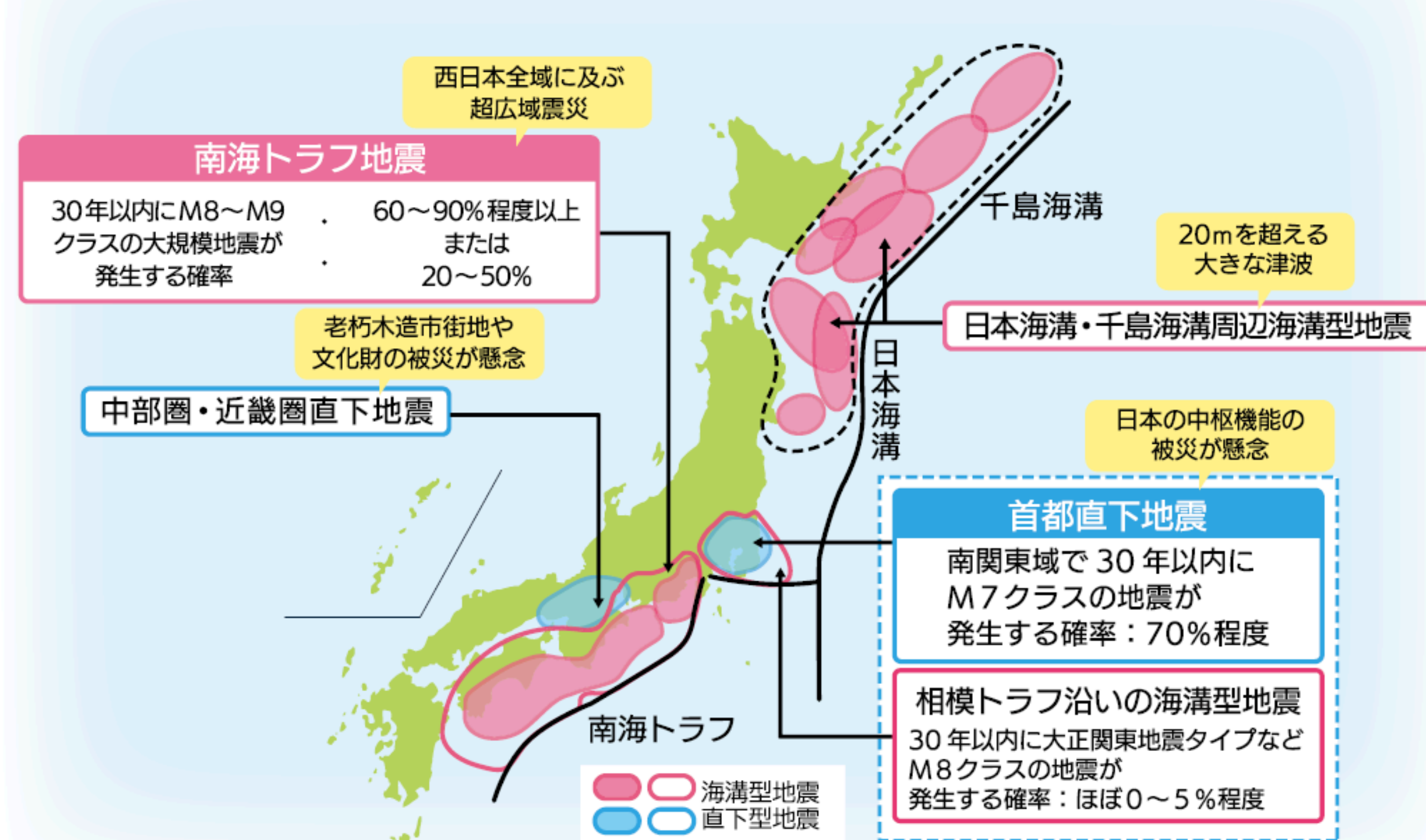
データ・資料

出典：内閣府防災情報のページ
※2025年9月時点の情報

参考

地震学の関係者の間では地震が起きることを「割れる」と表現することがあります。南海トラフの想定震源域が一気にすべてずれ動くことを「全割れ」と呼びます。

<想定される大規模地震>



南海トラフ地震と半割れ

南海トラフ地震とは、静岡県（駿河湾）から宮崎県（日向灘）にかかるプレート境界で発生が予想されている大規模地震のことです。被害想定等の策定から10年が経つことから被害想定の見直しが行われており、特に南海トラフの震源域の東側と西側が時間を空けてずれ動く「**半割れ**」に対して、政府や専門家は強い警戒を示しています。

半割れのケースでは、地震の後、時間差でまだずれ動いていない地域で地震が発生することで、人的被害や物的被害、公共インフラへの被害だけでなく、特に救出や支援の遅れや建物の倒壊などの被害が深刻となることが予想されています。

2 新たな防災気象情報

	河川氾濫	大雨	土砂災害	高潮	住民が取るべき行動
5	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報	命の危険 直ちに安全確保！
警戒レベル4までに危険な場所から必ず避難！					
4	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報	危険な場所から全員避難
3	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報	非難に時間を要する人は 早めに避難、避難の準備 など
2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報	避難行動を確認（避難場 所や避難ルート、避難の タイミングなど）
1	早期注意報				災害への心構えを高める

複雑な防災情報をわかりやすくするため、2025年12月に「改正気象業務法等」が成立し、**新たな防災気象情報**（案）が発表されました。

3 豪雨災害

近年、日本各地で、**台風**や**ゲリラ豪雨**による風水害が多発しています。1日の降水量が200ミリ以上という大雨を観測した日数は、長期的に見れば明瞭な**増加傾向**にあります。

(1)線状降水帯とは

- 線状降水帯**とは、次々と発生する発達した積乱雲が列をなした、組織化した積乱雲群によって、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される、強い降水を伴う雨域のことをいいます。
- 通常、積乱雲は雨を降らせると1時間程度で消滅してしましますが、線状降水帯の場合は、積乱雲群となっているため、複数の積乱雲によって長時間の強雨をもたらす、水害を発生させるおそれがあります。

(2)キキクル(危険度分布)

- キキクルとは、気象庁が運用しているリアルタイムで大雨による災害発生危険度を確認できるサービスです。
- キキクルでは、強い雨が降ってきたときに土砂災害、浸水害、洪水害など、災害が起きる危険度をマップ上の「色」で確認することができます。

キキクル



（気象庁 HP）

参考

アメダス（全国約1300地点）のデータによれば、短時間に「滝のように降る」1時間あたり50ミリ以上の強い雨の頻度も増加傾向にあります。

用語

積乱雲

強い上昇気流によって鉛直方向に発達した大きな雲のことです。夏によく見られる入道雲も積乱雲で、下部には暗雲が広がります。この雲は水滴と氷晶を含みにわか雨や雷などを伴うことが多く、時には雹（ひょう）をふらせます。

アドバイス



近年の公務員試験では、台風や地震などの「定義」に加え、世界各国で起こった災害の「最新事情」や、マグニチュードなどの「基本知識」が合わせて出題されています。そのため、特に56～59ページの用語と最新事情はしっかり押さえておきましょう。

参院選・自民党総裁選

出題可能性
90%以上

1 参院議員選挙とは

- 参議院選挙（参院選）は、「参議院議員の半数を改選する選挙」です。参議院議員の任期は6年ですが、解散の制度がないため、3年ごとに定数（248）の半分が改選されます。
- 選挙方式には「選挙区選挙」と「比例代表選挙」の2種類があり、有権者はそれぞれ1票ずつ投票する仕組みです。

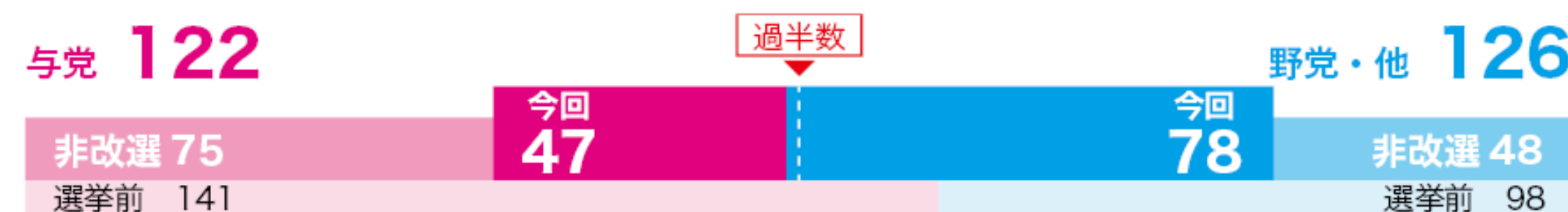
(1) 選挙区選挙(148議席)

選挙区は原則、都道府県ごとに設けられており、自分の住む選挙区の「候補者」を1人選び、投票します。

(2) 比例代表選挙(100議席)

比例代表制では、原則として「政党名」を書いて投票することになりますが、参院選の場合は「政党名」と「候補者名」のどちらでも投票ができます。そして、政党は、この得票数に応じて議席を獲得することができます（ドント方式）。

2 2025年の参議院議員選挙では与党が大敗



- 2025年7月に実施された参院選では、定数の半分の**125議席**（※）が改選されました。
- 2024年の衆院選に続き、2025年の参院選でも与党（自民党・公明党）が**過半数の125議席を下回り**ました。自民党を中心とした政権が衆参両院とともに**過半数割れ**となったのは、1955年の結党以来、初めてのことです。

3 2025年の参議院議員選挙のポイント

投票率	期日前投票者数	女性当選者	一票の最大格差
58.51%	約2618万人	42人(33.6%)	3.13倍

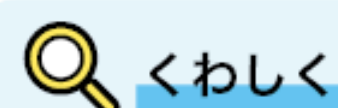
- 投票率は**58.51%**で前回選挙（2022年の参院選）の投票率（52.05%）を上回りました。
- 期日前投票者数は**2600万人**を超え、衆院選を含む国政選挙で**過去最多**となりました。
- また、女性当選者も参院選では過去最多の42人となり、全当選者に占める割合は**33.6%**と初めて3割を超えました。



参院選は公務員試験の鉄板テーマです。特に投票率や期日前投票数、女性の活躍、一票の格差が頻出です。



北海道3議席、東京6議席など、人口に応じて議席数が割り当てられています。なお、鳥取・島根、徳島・高知は、まとめて1選挙区（合区）です。



候補者名への投票は、その候補者が属する政党の得票数としてカウントされます。



ドント方式
各政党の総得票数をそれぞれ1、2、3…と自然数で割っていき、割った得票数（商）の多い順に議席を配分する方式です。



非拘束名簿式
政党の候補者名簿にあらかじめ当選順位をつけずに、政党の当選議席の中で得票数の多い候補者から順に当選が決まる仕組みです。参院選で採用されています。



※今回の参院選は、改選定数の124（定数の半分）に東京選挙区の非改選の欠員1を補う「合併選挙」を加えた計125議席が争われることになりました。



全有権者の約25%（4人に1人）が期日前投票をしていたことになります。

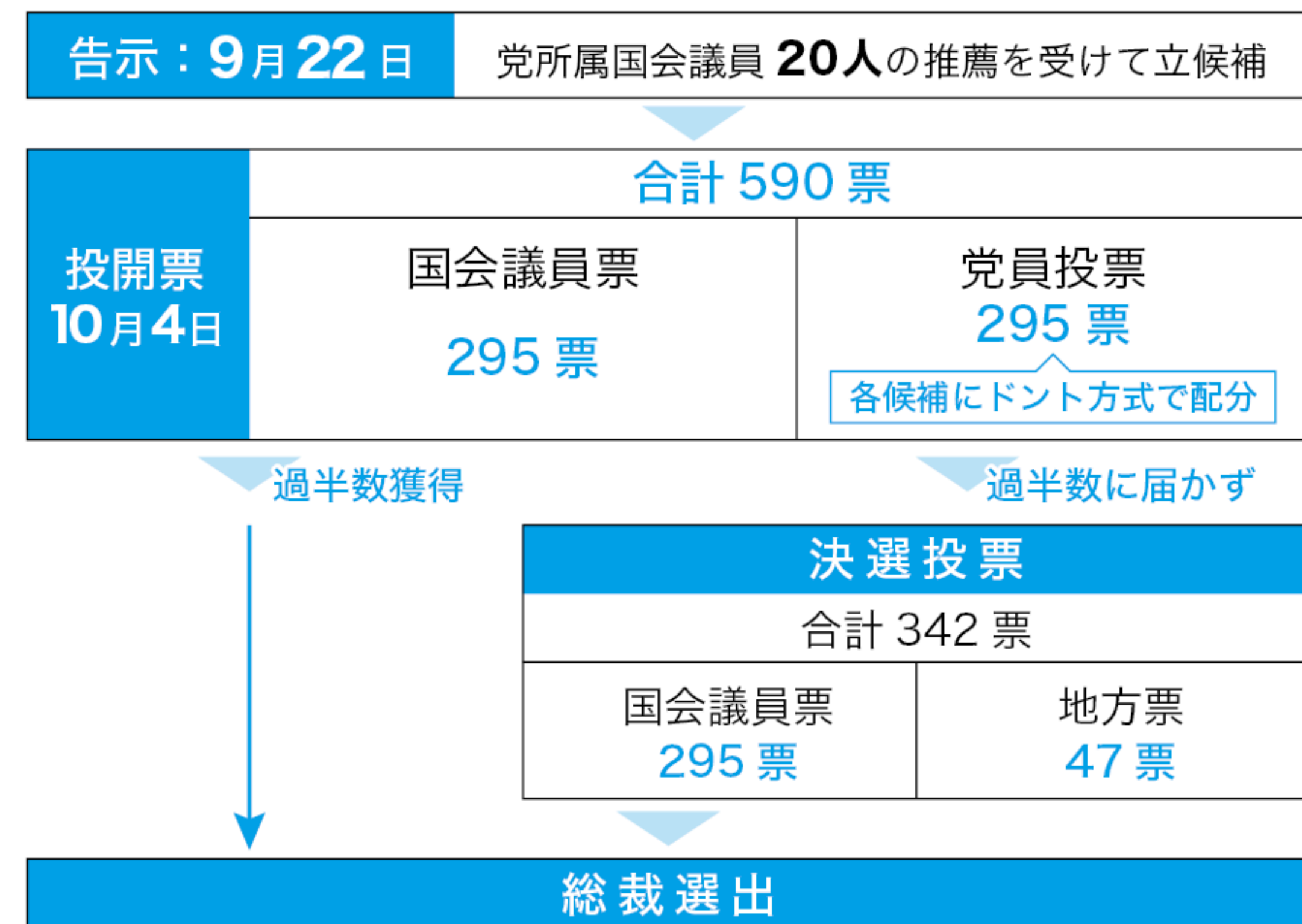


女性の立候補者は152人で、全候補者に占める割合は29.1%でした。

4 自民党総裁選

- 2024年の衆院選、2025年の参院選の結果を受け、2025年9月に石破茂（元）首相（元自民党総裁）が辞任を表明したことで、同年10月に**自由民主党の総裁選挙**が行われました。
- なお、今回は「**フルスペック方式**」の実施となりました。

(1) 自民党総裁選挙の仕組み(フルスペック方式)



- 国会議員が1人1票の単記無記名で投じられる「**国会議員票 295票**」と、全国の自民党員・党友による投票で配分がきまる「**党員票 295票**」を合わせた590票で争われます。
- 1回目の投票で過半数を得た候補がいらない場合、上位2名による決選投票（計342票）が行われます。

(2) 2025年の自民党総裁選挙

- 2025年10月に実施された総裁選は、5人の立候補者で争われ、1回目の投票でいずれの候補者も過半数に届かず、**高市早苗氏**と**小泉進次郎氏**による決選投票が実施されました。
- 決選投票では、**高市氏**が勝利し、**新総裁に選出**されました。

5 初の女性首相が誕生

- 2025年10月、与党・自民党の連立政権から**公明党**が**離脱**し、高市氏の首相就任の道が危ぶまれましたが、高市氏は**日本維新の会**との**連立政権の樹立**に正式合意しました。
- その後、国会で石破氏の後任となる首相を選ぶための首相指名選挙が実施され、自民党総裁の高市氏が選出されたことで、日本憲政史上初の**女性首相の誕生**となりました。



自民党総裁の任期は3年（石破氏は2027年9月まで）ですが、2025年は石破氏の辞任の表明により、臨時で開催されました。



2025年のように「総裁が任期途中に欠けた場合」の総裁選は、全国一斉の党員投票を伴う「フルスペック方式」か、国会議員各1票と都道府県連各3票による「簡易方式」のいずれかで実施されます。



党友
自民党を応援する政治団体「自由国民会議」等の会員のことで、立場的に党員になりにくい著名な方などが党友になっています。



党員票は各都道府県連が集計した投票数を党本部でまとめ、ドント方式で候補者に配分されます。



自民党の総裁（党首）が必ず首相（総理大臣）になるわけではないですが、現在は自民党が第一党（与党）なので「自民党総裁＝首相」となるのが一般的です。



10月4日に総裁に、10月10日に公明党が連立政権から離脱し、10月20日に日本維新の会との連立政権の樹立に合意し、10月21日に首相に就任しました。

1月

24日 日銀は金融政策決定会合において、政策金利を 0.25% 程度から **0.50% 程度に引き上げる**ことを決定しました。利上げは 2024 年 7 月以来であり、0.50% に達するのは、2008 年 10 月以来となります。[詳細は P.118](#)

24日 総務省統計局は、2024 年平均の「**消費者物価指数**」を公表しました。総合指数は前年比 2.7% 上昇しており、主食であるうるち米は 28.8% 上昇しました。

3月

24日 防衛省自衛隊は、「**統合作戦司令部**」を新設しました。陸、海、空の部隊を一元的に指揮することで、災害などの各種事態が生じた際のシームレスな対処が可能となりました。

4月

2日 「**公職選挙法**」が改正され、ポスターの品位保持や選挙活動に伴う規格の簡素化などのルールが定められました。[詳細は P.113](#)

17日 外務省は、経済協力開発機構（OECD）が公表した 2024 年の政府開発援助（ODA）の実績（暫定値）において、日本の支援額が約 168 億ドルで、イギリス（約 180 億ドル）に抜かれ、世界第 4 位となったことを発表しました。[詳細は P.112](#)

5月

12日 財務省は「2024 年度の国際収支（速報）」を発表しました。日本の**経常収支**は **30 兆円超の黒字**となりました。比較可能な 1985 年度以降の過去最大を 2 年連続で更新することになりました。[詳細は P.123](#)

6月

13日 「経済財政運営と改革の基本方針 2025（**骨太方針 2025**）」が閣議決定されました。骨太方針 2025 には「**賃上げこそが成長戦略の要**」と明記されており、最低賃金の引上げを含め、物価上昇を安定的に上回る賃上げの実現を打ち出しています。なお、骨太の方針は、毎年 6 月頃に策定されており、年末の予算編成に向けた基本姿勢や政権として力を注ぐ政策の方向性を示す重要な政策文書です。

7月

20日 7 月 20 日（公示は 7 月 3 日）に**参議院議員選挙**の投開票が行われ、125 議席が改選されました。自民、公明の与党は、改選、非改選議席を合わせて**過半数の議席を下回り**、2024 年の衆議院議員選挙に続いて、参議院でも過半数を割ることとなりました。また、投票率は 58.51% と大きく、前回の参院選の投票率（約 52%）を上回り、期日前投票の利用率は全有権者の 25.1% と最多でした。[詳細は P.102](#)

9月

7日 石破（前）首相が、内閣総辞職の意向を表明しました。その後、同年 10 月 21 日に**石破内閣が総辞職**し、石破氏の首相在任期間は 386 日となりました。

10月

1日 ふるさと納税のルールについて、2025 年 10 月 1 日から仲介サイト経由の**ポイント付与が全面的に禁止**されました。[詳細は P.115](#)

4日 自民党の総裁に「高市早苗氏」が選出され、同月 10 日に公明党が連立政権から離脱し、同月 20 日に日本維新の会との連立政権の樹立に合意し、同月 21 日に「**高市早苗氏**」が**新首相に就任**にしました。女性の首相は初です。[詳細は P.103](#)

24日 高市首相は、国会で政治方針（所信）を示す公式演説となる「**所信表明演説**」を行いました。物価高対策や経済財政政策、外交・安全保障など、分野ごとに政治姿勢・基本方針を述べました。

27日 マレーシアのクアラルンプールで **RCEP 協定**発効後、初の**首脳会議**が開催され、加盟国の拡大に取り組むことなどが決まりました。[詳細は P.107](#)

27日 **日経平均株価**は 5 万 512 円 32 銭と、史上初の **5 万円超え**となりました。

11月

7日 総務省は、居住地以外の地域に継続的に関わる人をスマホ専用アプリで登録する「**ふるさと住民**」の制度創設へ向けて、2026 年の夏にモデル事業を実施する方向性を固めました。ふるさと住民の制度により、地域経済の活性化や地域の担い手の確保、関係人口の増加などが期待されています。

21日 政府は臨時閣議を開き、21.3 兆円規模の**総合経済対策**（「強い経済」を実現する総合経済対策）を閣議決定しました。この総合経済対策は、①生活の安全保障・物価高への対応（11.7 兆円）、②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現（7.2 兆円）、③防衛力と外交力の強化（1.7 兆円）の 3 つが柱となっています。

28日 政府は「**2025 年度補正予算案**」を閣議決定（同年 12 月に成立）しました。一般会計の歳出総額は 18.3 兆円で、このうち 17.7 兆円が経済対策関連経費です。

28日 高市政権の経済対策（物価高対策）の第 1 弾として、注目されていた「**ガソリンの暫定税率の廃止**」について、実際に廃止する**法律が成立**し、2025 年 12 月 31 日に廃止することが決まりました。[詳細は P.123](#)

12月

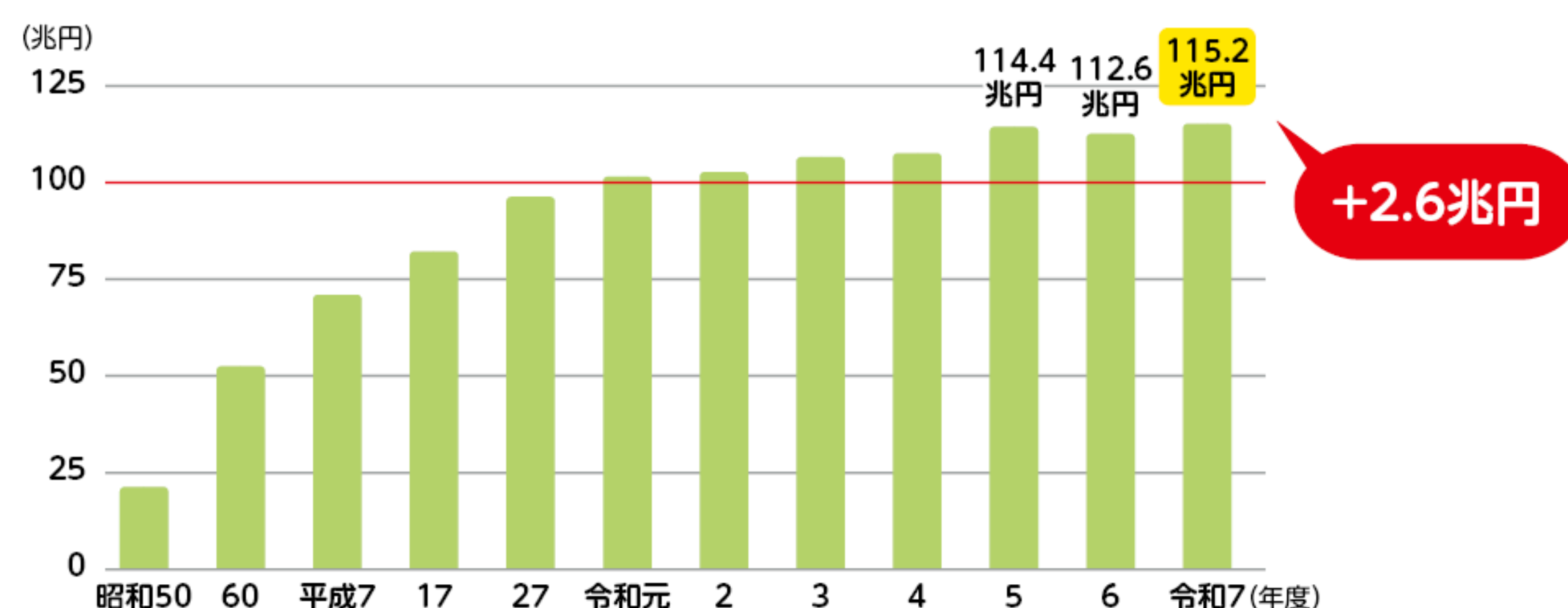
19日 日銀の金融政策決定会合において、政策金利を 0.75% 程度に引き上げることを決定しました。この追加の利上げにより、政策金利の水準は 1995 年以来、約 30 年ぶりの高水準に達することとなりました。

26日 2026 年度の税制改正の基盤となる「税制改正大綱」が閣議決定されました。年収の壁の引き上げや住宅ローン減税の延長などが盛り込まれています。[詳細は P.108](#)

2025 年度一般会計当初予算

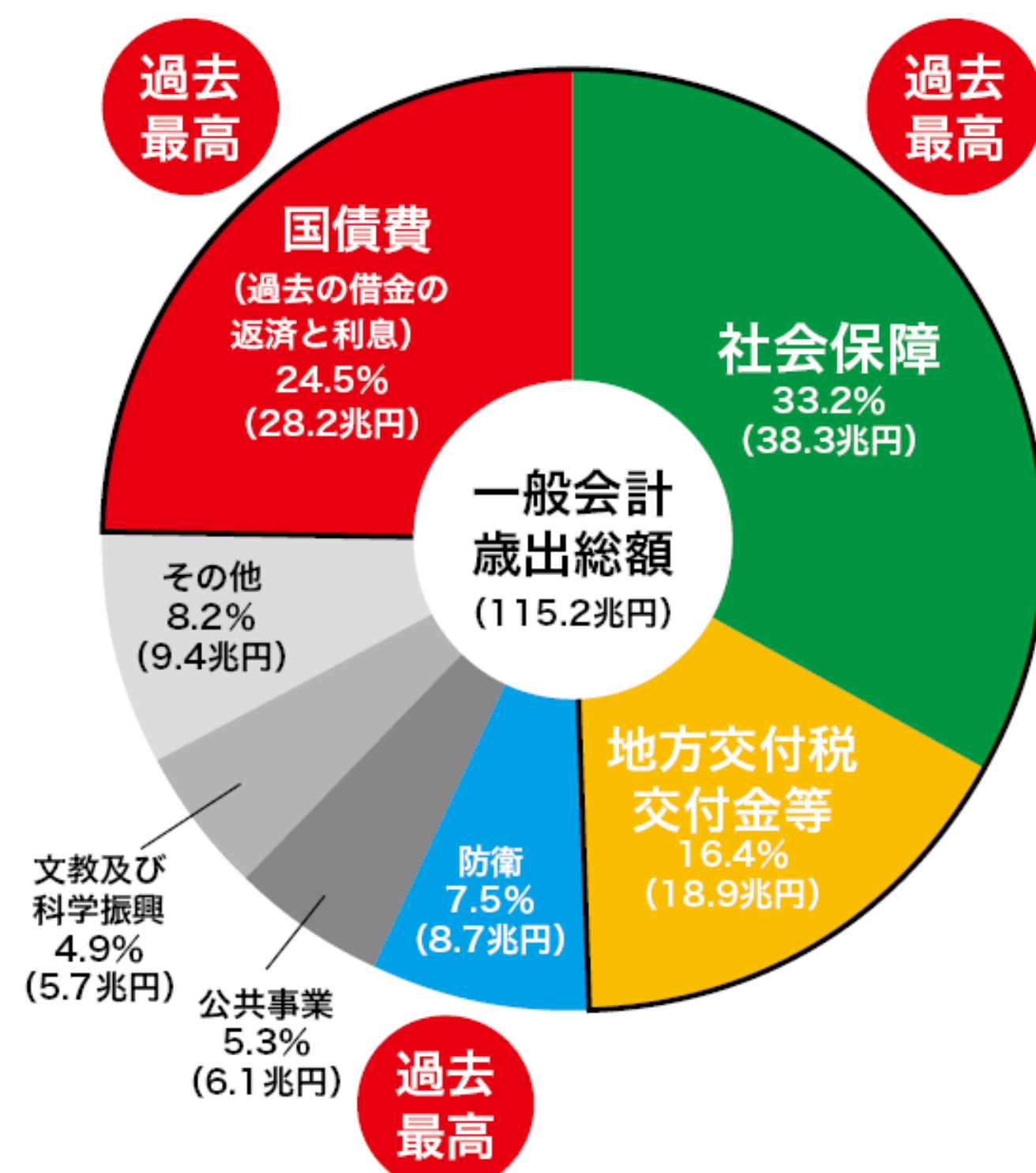
出題可能性
90%以上

1 一般会計当初予算の推移



2025 年度（令和 7 年度）当初予算における国の一般会計歳出は、**115.2 兆円**となっています。前年度予算と比べて**約 2.6 兆円**の増加と、2 年ぶりに再び増加に転じ、**過去最大を更新**しました。また、7 年連続で 100 兆円を超え、3 年連続で 110 兆円を超えている現状にあります。

2 2025年度(令和7年度)一般会計歳出予算



(注)「その他」には、予備費 (0.6%(0.7兆円)) が含まれる。
(「財務省 財政関係パンフレット・教材」を元に作成)

- 歳出に占める割合が高い順に、(1) 社会保障費、(2) 国債費、(3) 地方交付税交付金等となっており、これらで全体の 75% 弱を占めています。
- また、**社会保障費、国債費、防衛費**は**過去最高**、地方交付税交付金等はリーマンショック後において最高となりました。

(1) 社会保障費

年金、医療、介護、子ども・子育て等のための支出

(2) 国債費

国が抱える借金返済のための支出(国債の償還や利払いなどにかかる費用)

(3) 地方交付税交付金等

地方自治体間での財政格差を少なくし、全国各地の行政サービス(医療・教育・福祉・警察・消防・ごみ回収など)において、一定の水準を維持するために、財政基盤の弱い自治体に対して行う支出

アドバイス



まず、令和 8 年度の試験では、主に令和 7 年度の当初予算が出てきます。特に「**前年度の当初予算との比較（推移）**」が出題されやすいので、把握したうえでポイントを見ていきましょう！

※数値等はすべて令和 7 年度（2025 年度）当初予算のものです。

参考

財政パンフレットの当初予算のデータも参考にしてみてください。



アドバイス



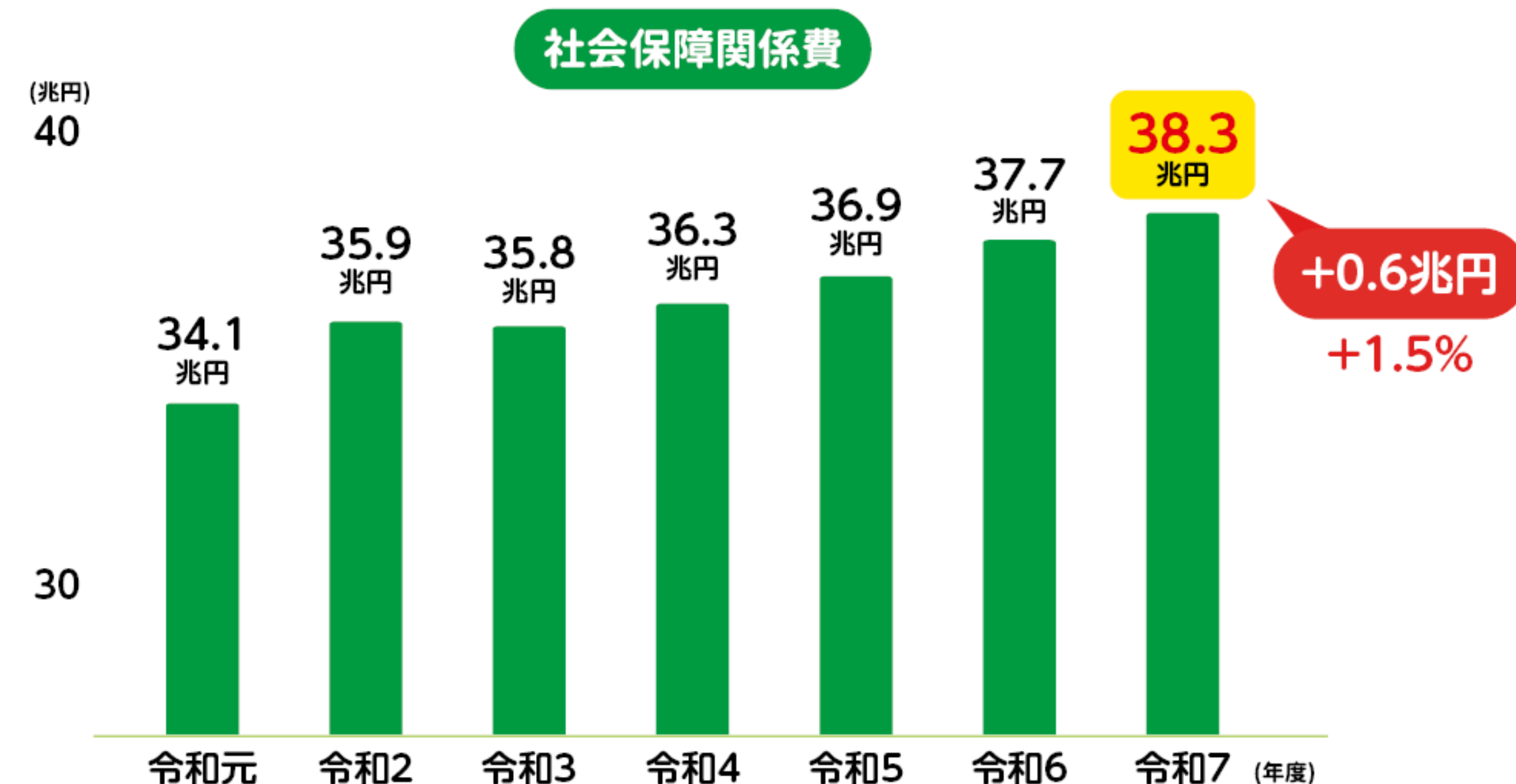
試験に出る 2025 年度の一般会計当初予算（歳出）の重要ポイント

- ・全体の規模の推移
- ・社会保障費の推移
- ・防衛費の推移
- ・予備費の内容

テクニック

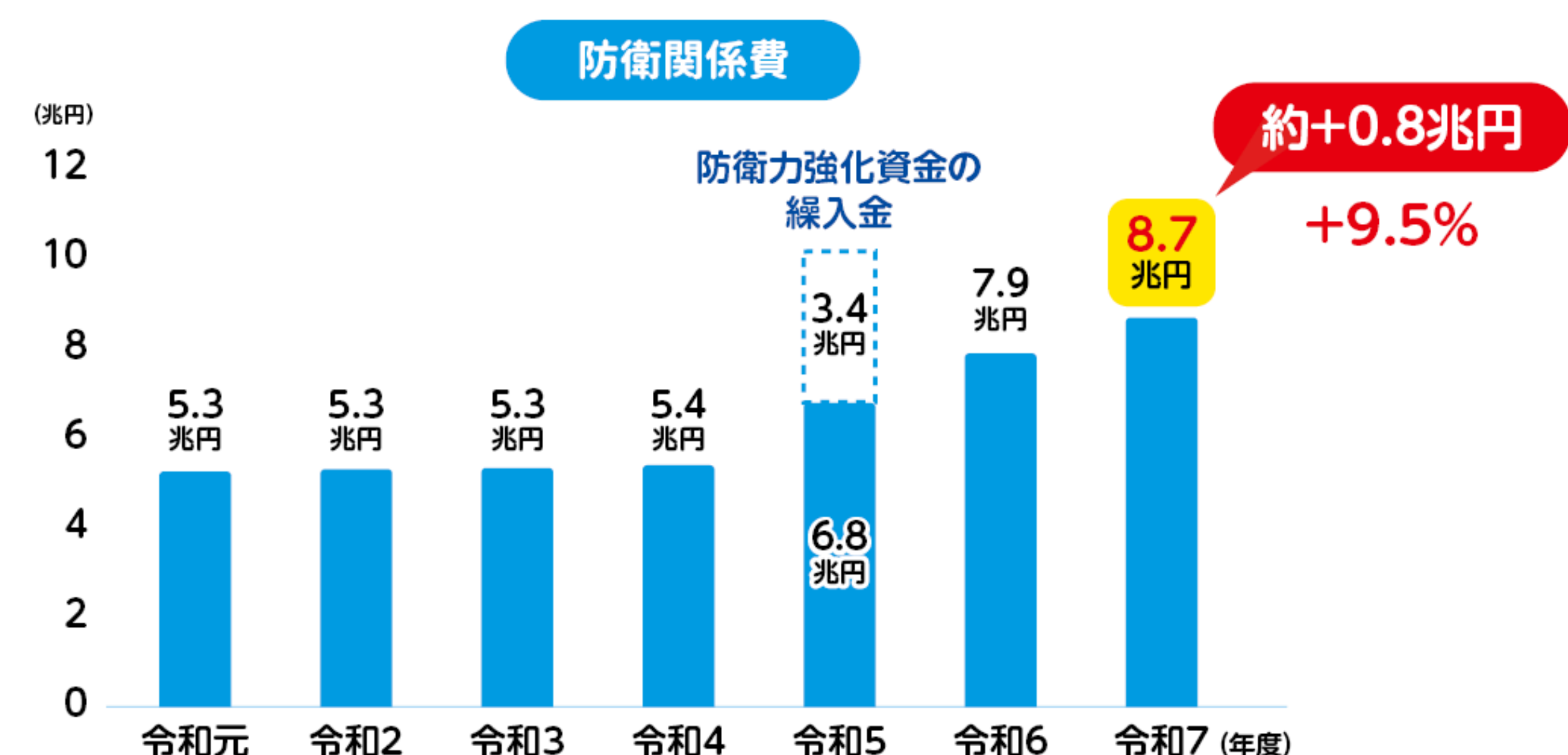
単位を「兆円」から「万円」に変換して、給料が 115 万円あったと考えるとイメージしやすくなります。借金の返済に 28 万円、子育てや祖父母の介護に 38 万円必要などと、イメージしながら覚えるのも一つの手です。

3 社会保障関係費の推移



全体の 3 分の 1 を占める「**(1) 社会保障関係費**」は、高齢化の進展などに伴い、前年度の当初予算より約 0.6 兆円多い、**過去最大**の**約 38.3 兆円**となりました。

4 防衛関係費の推移



- 政府は、国家安全保障戦略等に基づき、防衛局を 5 年以内（2023 年度～ 2027 年度）に抜本的に強化することを目指しています。
- 2025 年度は、政府が進める「防衛力の抜本的強化」の 3 年目に当たり、当初予算における「**防衛関係費**」は、過去最大の**8.7 兆円**となりました。前年度比で 0.8 兆円の大幅な増加となり、防衛費の増額は 13 年連続となりました。
- また、今後の 5 年間で大幅増額する防衛費の財源にあてるため、2023 年度から「**防衛力強化資金**」が設けられています。2023 年度の一般会計当初予算では、防衛力強化資金の繰入金として 3.4 兆円が計上されていましたが、2024 年度に続き、2025 年度も当初予算では、繰り入れを計上していません。

参考

2024 年度と 2025 年度は、「防衛力強化資金の繰入金」を計上していません。
※防衛力強化資金の繰入金の分を含めると、2023 年度（令和 5 年度）が過去最大です。

参考

防衛力強化資金
国が保有する資産の売却収入や特別会計の繰入金などの**税外収入**を積み立て、そのお金を防衛費の財源に使います。
(詳細は 101 ページ)

用語

繰入金（くりいれきん）
一般会計、特別会計、基金などの会計間の資金移動のこと。

1 2015年:パリ協定(COP21)

	京都議定書 (COP3)	パリ協定 (COP21)
締結・発行年	1997年締結、2005年発効 対象期間:2020年まで	2015年締結、2016年発効 対象期間: 2020年以降
参加国 (対象国)	先進国のみ(途上国に義務なし) (38力国・地域)	加盟国すべて (196力国・地域)
目標達成義務	あり	なし (目標の提出等は義務化)
主な内容	※一定期間(約束期間)における 温室効果ガス排出量の削減義務 として1990年比の削減目標を課している。	世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。 世界の温室効果ガスの排出量を2050年以降、今世紀後半に実質的にゼロにする。
主な課題	アメリカや中国、インドを含む多くの国が入っていない	削減目標の達成は義務付けられていない

用語

京都議定書
1997年のCOP3で採択された、地球温暖化や気候変動に対する国際的な取組を定めた国際条約です。「パリ協定」は、2020年までの温暖化対策の目標であった「京都議定書」の後継となるものです。

くわしく

パリ協定では、全参加国に5年ごとに削減目標を提出・更新することを義務づけています。

参考

2025年1月、トランプ氏がアメリカの大統領に就任した後、すぐに**パリ協定からの離脱**を表明しました。そのため、2026年1月に正式に離脱することになりました。

くわしく

事実上、努力目標の「1.5℃」が世界の共通目標になった形です。

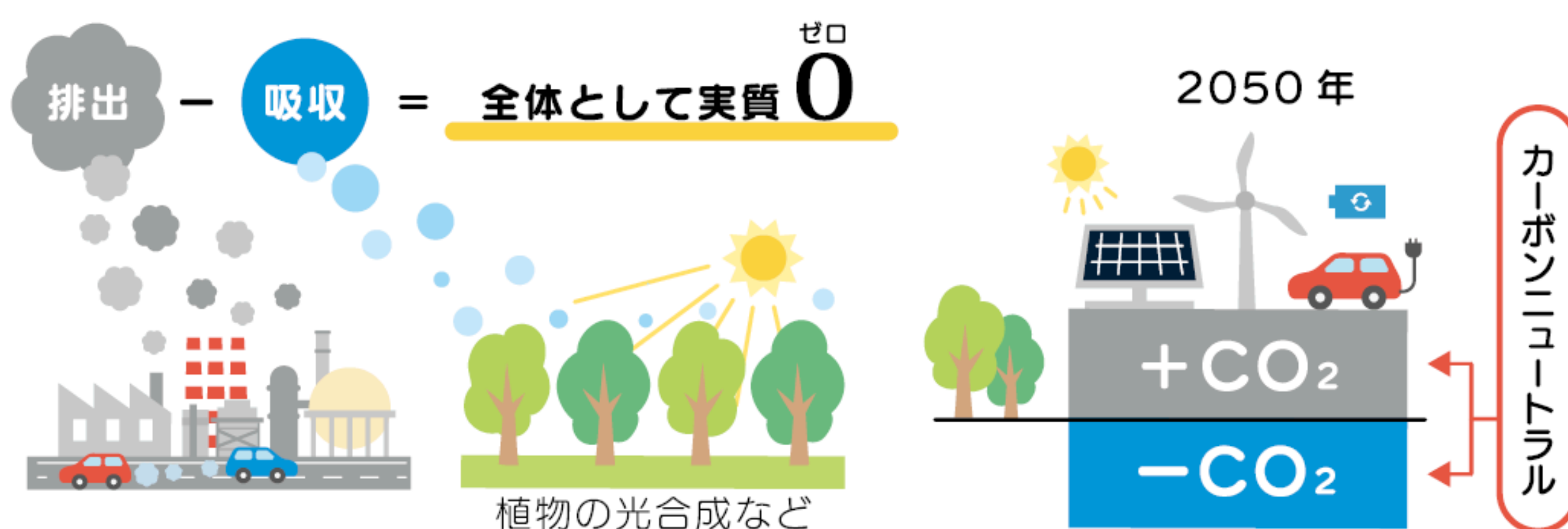
3 2023年:IPCC第6次統合報告書

- 2023年に公表された**IPCC第6次統合報告書**では、既に世界の平均気温は1.1℃上昇しており、このままでは2030年代の初頭までに1.5℃に、今世紀末には3.2℃も上昇してしまうと指摘しています。
- パリ協定の長期目標を達成するためには、世界の温室効果ガス排出量を2019年比で「**2030年には43%程度**」「**2035年には60%程度**」削減する必要があるとしています。

くわしく

同様に、2019年比で二酸化炭素の排出量を2030年に48%、2035年に65%削減する必要があるとしています。

4 カーボンニュートラル



- カーボンニュートラル**とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「**排出量**」を全体として（**排出量と吸収量を相殺して**）実質的にゼロにすることです。
- 温室効果ガスの「**排出量**」を**完全にゼロ**に抑えることは現実的に難しいことから、排出してしまった分については「**吸収・除去**」することで、「**排出量**」と「**吸収量**」の**差し引きゼロ**（**ネットゼロ**）を目指しています。

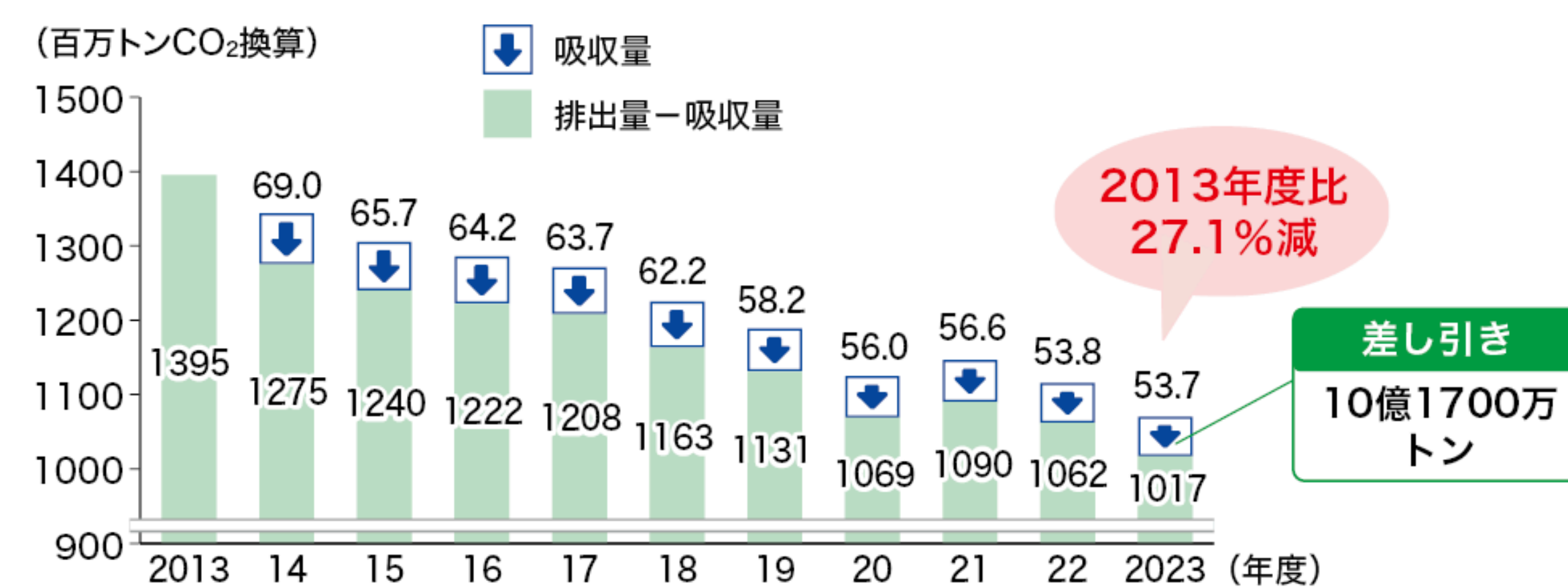
5 温室効果ガス排出量に関する日本の2つの目標

- 2020年10月、政府は温室効果ガスの排出を「**2050年までに全体としてゼロ**」にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。
- 2021年4月、政府は温室効果ガスの排出を「**2030年度までに46%削減（2013年度比）する**」ことを目指すという中期目標を表明しました。

参考

日本政府は2025年2月、地球温暖化対策計画を閣議決定しました。パリ協定に基づき、温室効果ガス排出量を2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%削減する**新目標**を定め、国連に提出しました。

6 日本の温室効果ガスの「排出量」と「吸収量」



データ・資料

出典：環境省 温室効果ガス排出・吸収量算定結果（確報値）

くわしく

グラフは、緑と青の所を合計した値が「排出量」を意味しています。

- 2023年度の日本における温室効果ガスの「**排出量**」は、**10億7100万トン**です。一方、森林等による温室効果ガスの「**吸収量**」は、**5370万トン**です。
- 温室効果ガスの「**排出量**」から「**吸収量**」を引いた量は、**10億1700万トン**で、2013年度比で27.1%の減少となりました。

エネルギー問題

出題可能性

90%以上

1 エネルギーの供給と消費

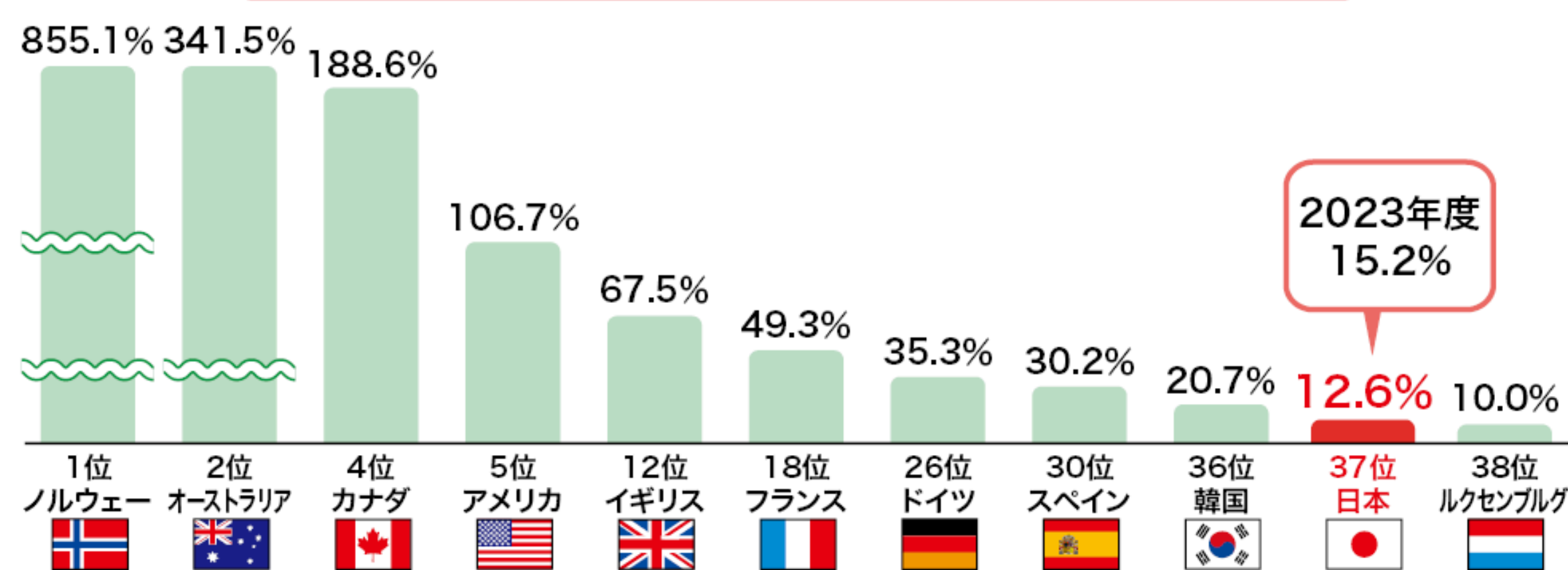
一次エネルギー	石油、石炭、天然ガス、水力、太陽熱などの自然から直接採取できる エネルギーの元々の形態 のこと。
二次エネルギー	一次エネルギーを使いやすく変換・加工したもの。 例: 「 石油や石炭(一次) 」を燃やす火力発電で「 電気(二次) 」を作る
最終エネルギー消費	工場やオフィス、公共交通機関、一般家庭などで、 実際に消費されたエネルギー のこと。

- エネルギーは、生産されてから消費者に使用されるまでの間に、様々な段階・経路をえています。
- 例えば、供給された石油や石炭、天然ガス等の「**一次エネルギー**」は、発電所や石油精製工場等を経て、電気や石油製品等の「**二次エネルギー**」に変換され、私たちに最終的に消費されていきます。

2 エネルギーの安定供給

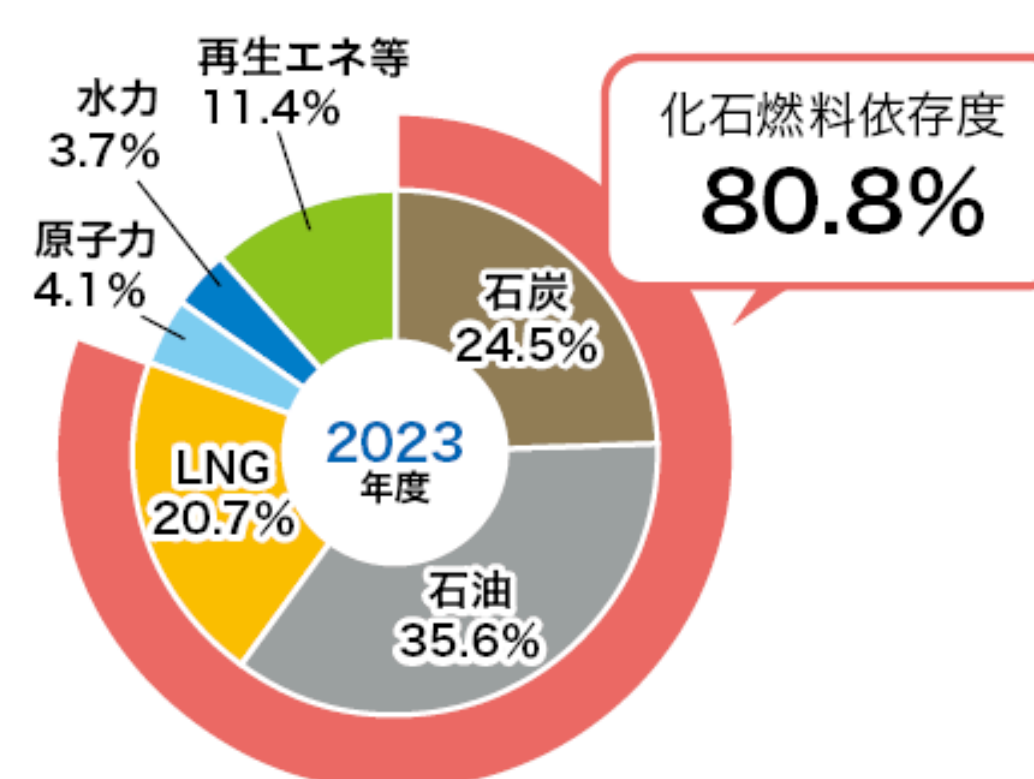
(1) 一次エネルギー自給率

2022年度における主要国の一次エネルギー自給率



2023 年度における**日本のエネルギー自給率**は**15.2%**と、他の先進国に比べ低い水準となっています。

(2) 化石燃料への依存



〈2023年度における化石燃料の海外依存度〉

「原油」海外依存度 99.7%

「天然ガス」海外依存度 97.9%

「石炭」海外依存度 99.7%

アドバイス



エネルギー問題は、特に地方公務員の試験で超頻出のテーマとなります。エネルギー問題の基礎知識から現状までしっかり押さえておきましょう。

アドバイス



日本が抱える大きな課題は「**化石燃料への依存**」と「**エネルギー自給率の低さ**」となっています。

用語

エネルギー自給率

国民生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で産出・確保できる比率。

参考

2023 年度の自給率は、東日本大震災後で最高となりました。

データ・資料

出典：経済産業省 資源エネルギー庁 日本のエネルギー



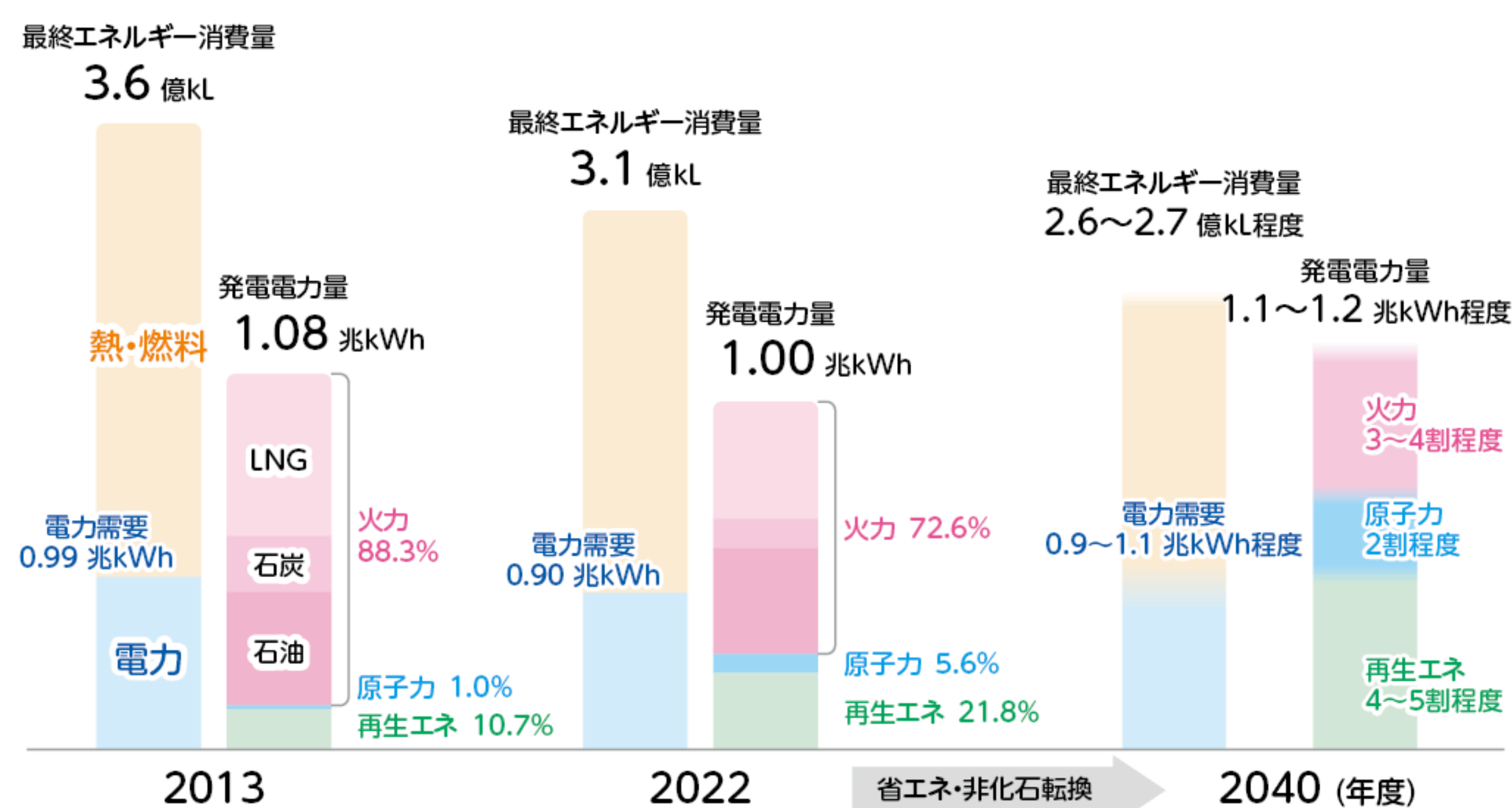
- 2023 年度の化石燃料依存度は**80.8%**と、日本が利用するエネルギーは「**化石燃料**」に**大きく依存**しています。
- また、石油・石炭・天然ガス（LNG）などの化石燃料はほぼ**海外からの輸入**となっており、輸入国は原油が中東諸国、石炭や天然ガス（LNG）がアジア・オセアニア各国等と一定の国・地域に依存している状態にあるため、**輸入国の多角化**が必要です。

3 日本政府の取組



2025 年 2 月、政府は「**第 7 次エネルギー基本計画**」を閣議決定しました。「**S + 3E**」の考え方（上記参照）を重要視し、自給率、電力コスト、温室効果ガス排出量について、それぞれ目標を設置しています。

4 日本の電源構成(エネルギー需給の見通し)



第 7 次エネルギー基本計画では、2040 年度の電源構成について、太陽光や水力などの再生可能エネルギーを 4～5 割程度と大幅に引き上げ、天然ガス（LNG）などの火力を 3～4 割程度に大幅削減、原子力を 2 割程度にする目標を立てています。

参考

石油や石炭等を燃焼させることで電力エネルギーを作り出す火力発電は、電源構成の大部分を占めています。しかし、温室効果ガスである CO₂ を排出してしまうため、火力発電の割合を減らす必要があります。

参考

日本の温室効果ガス排出量（2022 年度）では、温室効果ガスの排出量のうちエネルギー起源の CO₂ 排出量が**85%**を占めています。

参考

電灯平均単価（家庭用）は 2010 年度に 21.39 円 / kWh だったのに対し、2023 年度は 28.78 円 / kWh と 2010 年度比で約 35% 上昇してしまっています。

用語

エネルギーミックス(電源構成)

火力、原子力、再生可能エネルギーなどいくつかの発電方法を効率的に組み合わせ、社会に電力を供給すること。

用語

電力需要

どれくらいの電力が必要かを表したもの。左図の「電力」は実際に消費された電力量です。

発電電力量

実際に生み出した電力の総量のことです。
なお、電力の単位は「Wh（ワットアワー）」で、1 時間あたりに発電した電力の量を表します。

\ 全国の書店で好評発売中 /

全公務員試験対応 最短合格
公務員のライト

最強の
公務員試験対策

2026
年度版

時事本

図解×フルカラー

ましゅー先生

出題カバー率 91.6% 予想問題 (アプリ) 300問以上

**Amazon
ベストセラー
No.1**
(2024年12月23日調べ)
公務員試験カテゴリ

圧倒的な的中率

日本全国の公務員受験生が大絶賛!

Amazonベストセラー6冊獲得! 公務員のライトによる
最強の公務員試験対策 出題カバー率 **91.6%**

時事対策の教科書

- ✓ 出題傾向を完全分析
- ✓ 圧倒的な中実績
- ✓ 1週間で時事を得点源に!
- ✓ フルカラー

ましゅー先生

日本全国の公務員受験生が大絶賛!

続き

書籍の詳細はこちら▶

<https://amzn.asia/d/ahS5MRm>

